

平成 20 年 2 月 20 日
大王製紙株式会社

地球環境保全への取り組みについて

弊社は、これまで地球環境保全に資するため、環境負荷低減活動と事業活動の両立に取り組んで参りましたが、既にご報告したとおり要求される品質への対応を優先させたことから、紙製品の一部の古紙配合率において、グリーン購入法 並びに再生紙として公表した配合率を下回っていることが判明しました。

消費者 並びにお取引先の皆さまをはじめ、紙のリサイクルにご尽力をいただいております関係各位の期待を裏切るとともに、多大なご迷惑をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。

今後、古紙使用量増大による循環型社会への貢献、二酸化炭素排出原単位低減による地球温暖化防止を推進することで、一日も早い信頼回復に努めて参ります。

以下に、取り組み内容をご報告いたします。

1. 環境負荷低減策について

弊社は、長年に亘る新聞古紙・段ボール古紙[®]の生産技術を踏まえて、平成7年に他社に先駆け上物古紙[®]を、また、平成10年には雑誌古紙[®]の生産技術を確立し古紙利用率を大幅に向上させました。平成18年度の板紙を除く紙用途における古紙利用率は業界平均38.1%を大きく上回り46.1%となっております。

古紙利用率（板紙を除く紙用途）推移

	平成 2 年度 実績	平成 18 年度 実績	差異
弊社	35.3%	46.1%	10.8%
業界平均	25.2%	38.1%	12.9%
業界平均との差異	10.1%	8.0%	

(関係会社を含む大王グループ)

1) 古紙の使用量増大による循環型社会への貢献

弊社並びに関係会社は、古紙の使用量増加に取り組んだ結果、使用量は平成2年度実績878千トンに対し、平成18年度は約2倍の1,956千トンまで増加しました。平成22年度には2,500千トン为目标に古紙使用量の増加・活用を図って参ります。

古紙使用量の推移

	平成2年度 実績 (千トン/年)	平成18年度 実績 (千トン/年)	平成22年度 目標 (千トン/年)
古紙使用量	878	1,956	2,500
古紙増加量(対2年度)	—	1,078	1,622
古紙増加率(対2年度)	—	122.8%	184.7%

2) 二酸化炭素排出原単位低減による地球温暖化防止

二酸化炭素排出原単位を京都議定書の基準年である平成2年度実績に対し、平成18年度には24.5%低減しました。さらに、バイオマス燃料比率の向上、省エネルギーを推進し、平成22年度には二酸化炭素排出原単位を40.8%低減する目標で、地球温暖化防止に取り組んで参ります。

二酸化炭素排出原単位の推移

	平成2年度 実績 (トン-CO2/紙トン)	平成18年度 実績 (トン-CO2/紙トン)	平成22年度 目標 (トン-CO2/紙トン)
二酸化炭素排出原単位	1.47	1.11	0.87
低減率(対2年度)	—	24.5%	40.8%

(関係会社を含む大王グループ)

3) 廃棄物の再資源化による環境配慮型商品の開発

弊社は、古紙中の従来廃棄物としていた無機薬品を再生填料としてリサイクルする技術を他社に先駆けて確立し、環境商品「再生 PPC 用紙」を本年3月に商品化する計画です。環境商品「再生 PPC 用紙」は、植林木・間伐材・未利用材等を利用したパルプと古紙パルプ並びに、再生填料を使用した環境配慮型新商品です。

4) 植林面積の拡大と森林保護

平成元年に開始した海外植林の事業面積は、刊・タスマニア合計で約 70,000ha と、東京 23 区の面積に相当する規模であり、平成 18 年度までに 32,700ha の植林が完了しました。平成 22 年度には 36,000ha を目標に植林面積の拡大に取り組めます。

他社に先駆けて事業化した刊の植林事業は総面積 60,000ha で、牧草地や荒廃地等の未利用地に植林を行い植林面積を約 30,000ha まで拡大する計画です。残りの約 30,000ha は今後とも天然林として継続して保護していく方針です。

なお、弊社の海外植林事業は、刊・タスマニアともに森林認証を取得しております。

海外植林面積の推移

	平成2年度 実績 (ha)	平成18年度 実績 (ha)	平成22年度 目標 (ha)
海外植林面積	8,500	32,700	36,000
拡大率(対2年度)	—	285%	324%

5) 環境保全活動の推進と地域との共生

今回の広範な混乱を招いたことへのお詫びの表明として、弊社は複数の同業他社と共同で、今後、数年間に亘り総額 10 億円程度の環境保全のための社会貢献について発表致しました。

今後、古紙使用量増大による循環型社会への貢献、二酸化炭素排出原単位低減による地球温暖化防止の推進に加えて、港湾や公共道路の環境美化活動、地域の環境教育支援等 地域社会との共生を通じた社会貢献に引き続き努めて参ります。

以 上